

平成 30 年 6 月 28 日現在

機関番号：31203

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07147

研究課題名(和文) イタリアの学校教育に關与する外部主体の多様性と地域コーディネートに関する調査研究

研究課題名(英文) Investigative study on the diversity of external entities involved in Italian school education and regional coordination

研究代表者

高橋 春菜 (TAKAHASHI, Haruna)

盛岡大学・文学部・助教

研究者番号：80781418

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：イタリア義務教育の現場では、補完性原理と学校自治にもとづく官民連携が進んでいる。各学校組織がボランティア等の外部主体と連携して教育活動の充実を図る一方で、基礎自治体が第三セクターとの協約で特別支援介入を維持し、EU、州、財団等の企画ないし競争的資金のもとでは各学校組織と第三セクターが協働して新たな教育課題に対応するプロジェクト型の教育改革を試みている。その結果、一つの学校組織が教育活動三か年計画に組み込む外部主体は極めて多様となっている。とはいえ多くの取組みは、継続性、質保証、雇用の面で不安定性ないし不確実性を抱えており、各組織が講じる工夫や個人の意欲と自助努力も無視できない。

研究成果の概要(英文)：Compulsory education in post-war Italy has been supported not only by the State but also by the unique school policies of the municipalities. Furthermore, in recent years, public-private partnerships have progressed based on the principle of subsidiarity and school autonomy. The special support for teaching Italian to foreign-born students is handled with an agreement between municipalities and social cooperatives. Each school directly signs a contract with external entities, and additional educational activities after school are provided to those who request it. In addition to supporting these types of individual needs, the several grants and leadership of entities such as the EU, regional government and foundations enable a wide range of reforms in response to modern education challenges. There continues to be a focus on the countermeasure methods used against risks such as unstable employment of financing entities, preservation of quality gaps and the lack of continuity.

研究分野：比較教育学

キーワード：イタリア 教育観 ボローニャ 学校自治 学校地域連携 教育主体の多様性 サードセクター プロジェクト

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降のイタリアでは、EUの動向に連動しつつ「補完性原理」にもとづき公教育を統一する国家介入が顕著になった。社会福祉政策全般での「中央から地方へ、行政から民間へ」の権限移譲に伴い、学校自治による新たな公教育形態が生み出されつつある。

2. 研究の目的

本調査研究は、イタリアで義務教育(初等から後期中等教育の2年間まで)に関与する教育主体の多様化をふまえ、その属性及び参加の意図、実践と官民連携の形態を明らかにし、あらたな教育体制における質保証の方途を探ること、新自由主義下で地域創生やコミュニティ・スクールを模索する我が国にも実態に即した示唆を得ることを目的とする。学校に関与する外部主体の多様化は、豊かさともなりうる一方で、プログラムの細分化や対象者の分断、質保証の困難性も懸念される。

3. 研究の方法

(1) 学校教育に直接に関与する外部主体、
(2) 学校教育に間接に関与する外部主体、
(3) 自治体等の地域教育コーディネート、
(4) 地域教育史、以上について公的文書の分析、参与観察及び関係者への聞き取りと質問紙調査等の質的調査をおこなった。

なお、本調査研究において外部主体とは、学校の教職員として雇用され学校運営委員会(Consiglio di istituto)の委員資格を有する校長及び教員と職員(事務・技術・補助:ATA)以外の、教育活動の提供を通じて学校に協力する主体を指して用いる。

おもな調査対象は、先進的な取り組みの蓄積を有する北イタリアのポローニャ市(基礎自治体=コムーネ)である。本調査では、市内のAとBの2学校組織(幼児・初等・前期中等学校を含む)で参与観察及び聞き取り等のフィールドワークを実施した。学校組織とは、幼児学校から前期中等学校の複数校を1名の校長の下で管理運営する組織である。

4. 研究成果

各学校組織がボランティア等の外部主体と連携して教育活動の充実を図る一方で、基礎自治体による特別支援対応が維持され、EU、州、財団等のプログラム・資金のもとでは社会的協同組合やアソシエーションといった第三セクター主体の協力により新たな教育課題に対応する教育改革が進められている。その結果、一つの学校組織が教育活動三か年計画(PTOF)に組み込む外部主体は極めて多様であることが浮き彫りとなった。しかし多くの実践は試行錯誤のさなかにあり、しばしば継続性や安定性の面で不確実性を抱える。これらを克服する工夫も注目される。本報告以下では、市内に散見される仕組みをほぼ網羅的に備えるA組織の事例を示す。

A組織は、ポローニャ市内でも外国出身世帯が多く集住するN地区に立地する、前期中等教育学校1校、初等教育学校3校、幼児学校1校で構成される、およそ児童生徒数1000人規模の組織である。

2013-14年度の学校評価レポート(SNV)にみる経済・社会・文化水準指標(ESCS)の査定(初等学校5学年のみ抽出)では、おもな構成員は上位中間層で、一部に低水準層と高水準層を含む。約4割が外国出身か親が外国出身で、しばしば言語的・文化的困難を抱える。

学校地域連携について学校側では、保護者・教員・職員(事務・技術・補助)の各代表で構成する学校運営委員会(Consiglio di istituto)及び教員会議(Collegio dei docenti)の承認を得て決定する(1999年3月8日275号大統領令1章2節7条2項)。

(1) 学校地域連携による教育実践内容

A組織がPTOFに教育プロジェクトとして掲げる教育活動は、次の通りである。

外国出身児童生徒のイタリア語

外国出身でイタリア語能力の不足から学校生活ないし学習に支障のある児童生徒を対象に、週1回2時間、コムーネが社会協同組合との協約により派遣する指導員がイタリア語教室を実施する。

EMPAC(エンパック)第2フェーズ[Empowering Parents and Children] EU資金により2012年10月~2014年10月にA組織のS初等学校で実施された国際アクションリサーチプロジェクトを同校が独自に引き継ぐ。外国出身児童の学業達成の向上、すべての児童相互の社会化と関係性の促進、編入児の包摂の促進、保護者の参加の促進、外国出身保護者のイタリア語力向上の支援を目標に掲げ、同校の教員らが年度初めの迎え入れや行事、日常の教育方法ないし活動記録のなかに具体化している。

AGIO(アージョ)

タイトルは「心地よさ」を意味する。心理と運動の両面から教育及びケアをおこなう「ブシコモトリア」(psicomotoria)を、ポローニャ市が民間アソシエーションとの協約により市全域の幼児学校に展開する。小グループでの感覚運動遊びから、表象(シンボル)遊び、表現・伝達能力を高める遊びへと発展する。幼児学校のすべての子どもを対象とする。

WL'AMORE(ビバ・ラモーレ)

エミリア・ロマーニャ州の保健公社(ASL)青少年部門「若者スペース」(Spazio Giovani)が作成したワークブック(性徴、性イメージ・ジェンダー、愛情関係、アサーション、自覚、選択、他者感情の理解、コミュニケーション能力、インターネット安全使用、ポルノグラフィー、性関係、避妊等を扱う)で学習を進めた後、ASL「若者スペース」を訪

れて感想を届け専門の心理士と面談する。

I N S (インス) [INsieme a Scuola]
タイトルは「一緒に学校へ」を意味する。地域の財団による怠学・退学防止を主旨とする助成プログラムで、A組織を含む複数校と第三セクター主体から構成される地域ネットワークが企画を申請して助成を獲得する。A組織は地域の職工ワークショップや教員のICT研修、発達障害の個別計画といった6アクションを申請し採用されている(まだ活動報告は出ていない)。対象が全児童生徒の活動と一部のみの活動、提供者が学校教員の活動と外部主体の活動が混在して一つの大プロジェクトとして括られている。

MUSICA SCUOLA
タイトルは「学校音楽」を意味する。民間アソシエーションが学校との協約によって展開する。正課内に無料で音楽教員を派遣し、希望学年ないし学級の全児童生徒に楽器紹介と合唱レッスンを提供する。正課外では、希望者の自己負担(アソシエーション年会費50ユーロと年間受講料500ユーロ程度)により個人レッスン(ピアノ、ギター、フルート、ドラム)を提供する。

SCUOLA APERTA
タイトルは「開かれた学校」を意味する。外部講師が初等学校と前期中等学校を対象におこなう放課後教室である。副組織長への聞き取りによれば、経済的負担を軽減し、幅広い層の子どもたちの習い事を可能にする。A組織では現在、3校の初等学校にてスポーツ、演劇、音楽、ダンスの活動が提供される。2016/17年度の週間スケジュールは下表のとおりで、2016年の10月から1年間の休暇を除く凡そ8か月間ほぼ毎週実施される。

イタリアの小学校では登下校に保護者が付き添うことが多い。この放課後教室では、迎えに来る保護者に対して活動の最後20分間を参観可能な時間帯としている。ダンスは年度末に保護者を招いて発表会をおこなう。

	月	火	水	木
D校	スポーツ		音楽	ダンス
S校	音楽	スポーツ		
C校		音楽	スポーツ	
R校	演劇		ダンス	音楽

募集案内にみる参加費の概算は、D校、S校、C校で15名の場合に1人年間242ユーロ、25名の場合に222ユーロ、R校で15名の場合に1人年間266ユーロ、25名の場合に246ユーロで、スポーツ、音楽、演劇を含むセット料金。ダンスのみ別途、1人か月30ユーロとする(それでも参加希望があることから提供主体が示した条件に従っている)。

地域ミュージアム・公共図書館との連携
N地区のミュージアムと公共図書館とは恒常的な連携関係にある。これら施設では独自に企画した教育活動を提供して年次計画をA組織に配布しており、各校ないし各学級は希望する活動に任意で申し込んで、多くの

場合に施設を訪問して活動を利用する。

おおむね以上が、現在A組織において学校外主体が連携して実施する教育活動である。対象者別にみると、一部の児童生徒に対する個別の特別支援()、当該学年ないし学級の一般児童生徒に対する教育活動()、一部の希望者への付加価値的教育活動()、一部に個別支援ないし個別の付加価値的教育活動を組み入れながらも緩やかに一般児童生徒に波及する効果を期待するプログラム()がみられる。

本助成期間中に詳細の確認が叶わなかったものに、スポーツ(ラグビー)、語学検定、夏季特別活動、ICT(タブレット操作とSNSやプログラミング)があった。また上記の活動に類似する派遣形態をもつ介入に、障がいのある児童生徒の特別支援がある。関連して、臨床心理士、言語聴覚士といった専門家が学校に協力しているが、別途、調査をおこなう予定である。

(2) 供給者の社会的属性と派遣の仕組み

上記の教育活動の供給主体の属性及び連携形態について、その社会的属性によって分類し概要を示す。(地域のミュージアム及び公共図書館との連携についての詳細は本報告書5節の書籍その他に譲る。)

・市の雇用による組織付きの教育専門員

W L ' AMOREをA組織に導入した外部主体として、ポローニャ市に直接雇用される各学校組織付の教育専門員がいる。通常は児童生徒や保護者が抱える学校生活上の問題について相談・助言にあたる。従来はポローニャ市が地区付きとしていたポストを学校組織付きの配置として2009年から導入する。日本の学校ソーシャルワーカーに近い位置づけをもつ。

A組織に配置されるD氏は、前職が市雇用でN地区付き社会福祉士であり、かつて民間でも長いあいだ障がい児教育支援に従事した経験をもつ。**W L ' AMORE**に係る州の講習を自ら進んで受講しており、学校の依頼を受けて導入時の実践を担った。とくに州保健局との調整・仲介に携わった。

従来の経験をふまえ、子どもに寄り添う支援を心掛ける。**W L ' AMORE**でも、公的プログラムを生徒らの興味関心に沿うように調整し、対話的な実践を展開した。現在は、実践をA組織の教員らに委ねている。

・ コムーネ×サードセクター×学校社会的協同組合

外国出身児童生徒のためのイタリア語指導員は、市内に拠点をもつ社会的協同組合から派遣される。このG氏は現在30代前半で、イタリア学の修士課程を修了後、イタリア語教授法の大学専門課程(Master)を取得中である(は既得)。過去には、他

の社会的協同組合のもと、難民収容施設でイタリア語講師を務めた経験をもつ。

現在、A組織のS初等学校とD初等学校で各1グループ、およそ計20名に対して週に1回2時間の指導をおこなう。S初等学校での観察では、8名(10名中2名欠席)の児童を原学級から取り出し一教室に集めて、「1日の活動」についてトピック型の授業が展開された。授業は、会話、制作活動、読み方、板書と穴埋め問題、短作文まで順序よく構成されたものであった。

G氏は、児童の言語能力の向上に鑑みれば、週に2時間は十分でないと言及する。また自身の雇用状況についても待遇が不十分であると指摘する。氏は現在、同じ社会協同組合の派遣でA組織を含む市内の3組織で週に30時間の授業を担当しており、これは正規雇用の初等学校教員の週の労働時間(24時間:22時間の教授+2時間の企画準備)を上回る。しかしひと月の手取りは700~780ユーロで、初等学校のキャリア0~8年目教員の給与所得約1262ユーロ(教員組合FLC/CGILより。ほぼ同額の給与を除く。)に比べかなり低い。

G氏は、教授活動の位置づけが周縁であること(時間不足)、専門性が待遇に反映されないこと(待遇)から、いずれ県が運営する成人教育センター(CPIA)の正規雇用ポストに就きたいとしている。

社会的アソシエーション

AGIOは、幼児学校の全幼児を対象とする教育活動である。現在、コムーネが民間に委託する学校介入はもっぱら個別の特別支援であるなかで、このように一定の年齢層の子どもすべてを対象とする事業は珍しい。1990年代に、当時のコムーネの教育政策課が重要性を認め、社会的アソシエーションANUPIとの協約により普及を推し進めた経緯がある。2003年にはANUPIを中心に複数の社会的協同組合と社会的アソシエーションが臨時の合同アソシエーション(ATI)を設立し、地域に拡散していた関連主体及び事業を体系的に取りまとめて、域内の学校現場に効率的に再配分した。

ところが本調査期間中に、ANUPIとコムーネの協約更新は途絶えた。市が同事業に初めて入札方式を導入し、他の社会的協同組合が獲得したためである。実地調査も中断したが今後も動向が注視される。

社会的アソシエーション×学校

MUSICA SCUOLAは社会的アソシエーションMusica perが直接に学校と協約を結んで展開する稀有な事例である。現在、同アソシエーションは1986年に音楽活動の普及を主旨としてボローニャで設立された。現在、1953名の会員を有する。

学校での音楽普及活動は2014年から展開している。代表への聞き取りによれば、毎年、約100の学校で1200名の児童生徒に有料の個別レッスンを提供、200の学校で無料のコ

ンサートや楽器紹介、合唱レッスン、教員研修を提供する。独自の選抜を経て登録した指導員は140名ほどである。独自の研修も設ける。

学校では放課後の個人レッスンも提供しており、希望者は年会費50ユーロと年間受講料500ユーロ程度を負担する。アソシエーションは、この会費分を蓄積して上述した全児童生徒対象の活動や学校での楽器レンタル費用に充てる。

こうした会費を基盤とする資金運用を中核として、しばしば州や財団等から他のプロジェクト型助成を受ける際には、各学校との直接の折衝により運用先を決定している。

財団×学校×地域ネットワーク

INSは、ボローニャ・ラヴェンナ・モンテ財団[Fondazione Monte di Bologna e Ravenna](以下、モンテ財団)がボローニャ地域の12~17歳が通う前期・後期中等学校を含む地域ネットワークを対象に、怠学・退学(ドロップアウト)防止のプロジェクトを二年毎(更新可)助成する。あらかじめ財団が示した方針に同意する複数の学校が第三セクターの主体を含む地域ネットワークを構成し、独自プロジェクトを企画して財団に申請、財団が採択を決定する。

採択の選考規準は、1.ネットワークの組織と構造の妥当性(35点満点)2.戦略の首尾一貫性(25点満点)3.介入と検証の方法の有効性と効率性(20点満点)4.プロジェクトの長期的な持続可能性と(他の文脈への)移行可能性(10点満点)5.コスト(10点満点)である。現在、助成制度全体の年間予算30万ユーロで、約60の学校を含む12ネットワークを助成している。

INSの前身は、移民児童生徒支援に特化した同財団による助成事業Sei più(あなたはもっとできる)であった。財団担当者への聞き取りによれば、2008年以降の経済危機を背景に困難層が移民にとどまらず拡大したことを受けて、INSでは対象者層を一般児童生徒にまで拡張した。また地域ネットワーク対象の助成形態が採用されたのは、地域の相互扶助を促進する目的に加え、株価の下落で財団予算が激減したために各学校組織への個別の助成が困難になったことにもよる。

州×学校

WL'AMOREは、エミリア・ロマーニャ州の保健機構(ASL)がオランダのモデルに倣い、WHO、ユネスコ、他州の指針に沿いながら導入した青少年向けの性愛に関する教育プログラムである。州が作成したブックレット及び公式インターネットサイトが実践の主な指針となっている。

州ASLが2013年に実施した教育関係者向けの講習会を任意で受講した教員らを中心に学校での実践が展開している。なお現在も随時、州内各地で講習や研修が実施されて

いる（地区で独自に担当者を立てるなど実施主体は多様化している）。

州ASLの「若者スペース」は、いつでも青少年らが相談等で訪問しやすいよう空間構成にも配慮している。この意味でW L' A MORE実践は、「若者スペース」という地域リソースに生徒らを接続するアウトリーチ活動として見ることも可能である。

・EU×コムーネ×大学×学校

EMPA Cは、EU資金[European Community Programme for Employment and Social Solidarity PROGRESS 2007-2013]（予算総額・配分については確認中）により、イーリング・ロンドン自治区（イングランド）をコーディネーターとして、欧州パートナーにボローニャ市（イタリア）とウスティ州（チェコ共和国）を迎えた国際アクションリサーチであった。

ボローニャ市では、市の教育セクション及びインターカルチュラル教育の研究実践センター、N地区、ボローニャ大学の専門家と市内対象学校（幼児・初等）の担当教員・校長らがプロジェクトチームを構成した。目的と検証ツールを国際メンバーで共有し、具体的な実践内容、すなわち目的へのアプローチはプロジェクトチームに委ねられた。

実施内容は、教員の研修、親の学校会議や行事への参加促進、親子による料理や絵本作り等の共同作業、教員らによる親子対象の実践的な特別授業（楽器紹介、化石、化学実験など）、地域の施設訪問（植物園、図書館等）、母親のイタリア語ワークショップであった。

二種のテストとフォーカス・グループでの検証の結果、じっさいにボローニャのチームが親の学校参加を促す実践に取り組んでいたこと、とりわけ参加児童の言語面の改善が統制群に比べて有意に高く、親同士、親と教員の関係が改善したことが確認された。

・個人×学校

放課後活動は、学校がホームページで公募し、個人ないし団体が活動計画（概要）と予算を提示して応募、A組織が採択を決定し、年次契約を結ぶ。

公表される採択規準は次の通りである。

1. 学校組織提供の教育活動との無矛盾性、
2. 各家庭の経済状況に見合った料金設定、
3. 6～14歳に適したワークショップ形式、
4. 国立学校の教育活動の発展として適切か、
5. 疾病等による中断の際の担当代替可能性、
6. どの学校で活動したいか、学校内の空間で活動可能か（教室、体育館、情報教室、プシコモトリア空間）以上である。

当該年度は、ダンス以外の活動につき各校で15名程度の参加があり、音楽担当の指導者は一回につき30ユーロ程度（担当者への聞き取りより、平均ひと月500ユーロ程度）、ダンスはD校28名、R校17名（いずれも最大時）と参加者数に学校差があるが、活動期

間8か月間につき平均でひと月1165ユーロという比較的に高い報酬総額となった。

（3）フリーランスの社会的属性と認識

なかでも社会的立場の脆弱性が懸念されるのがフリーランスの個人である。A組織の放課後教室担当2名は、ダンスと音楽を担当する20代後半と60歳代後半である。前者は大学の法学部に在籍中で、控訴裁判所の研修生として年間10,000ユーロ程度の収入を得ており、後者はフリーランスで活動する（A組織の放課後教室もこれに当たる）ほか、社会的アソシエーションでも活動しており、総収入は年間12,000ユーロ程度である。

前者は3歳からダンスを続けており、18歳から子どもたちに教えている。後者は管楽器のプロ演奏家として活動する傍ら多くの学校で教えるほか、ボランティアで病院や福祉施設でも教え、楽譜のブラйл点訳を学び視覚障がい児者の指導もおこなっている。

この2名に対し、質問紙調査で記述回答式の質問のほか、以下9項目のモチベーションと満足度を6件法（0.まったくない、1.ほとんどない、2.わずかしかない、3.どちらかというところ、4.十分にある、5.かなりある）で尋ねた。

項目1「活動そのものの価値」で2名とも評価が高く（2名ともモチベーション・満足度のいずれも5）、「情熱を伝える」、「確固たる意志」によって推進しているといった記述もみられた。項目2「学歴を活かす」、項目3「資格の活用」、項目4「経験を活かす」でも、2名ともに満足度を4～5と高く評価し、とりわけ1名は、2・3において満足度をモチベーションよりも1段高く評価した。

項目7「謝礼」については2名ともモチベーション・満足度ともに3と、他の項目に比べて低く評価している。

項目8「今後の雇用機会」では、2名とも共通してモチベーションを5と評価しつつ満足度を4と1段低く評価した。両者ともA組織に協力して5年になるが、学校と個人の直接契約という連携形態が孕む慢性的な不安定さを指摘するばかりでなく、できれば他の機会にも接続したいとしている。

一部の指導員は、ボランティアで正課内の活動にも協力する。例えば音楽の指導員は自身が指導する視覚障がいのある生徒を教室に招き、音楽交流活動を実施したことがある。

（4）アソシエーションか協同組合か

社会的アソシエーションは投資及び収益の再配分はできず、構成員に対する報酬は当該の活動が生じた場合の都度払いで、給与はない。これに対して社会的協同組合は投資も認められる企業体で、構成員に給与を支払う。

経営主体として自立性が高いのは社会的協同組合であり、事業の中断や廃止に伴うリスクを自ら負う能力を有する（構成員の給与を維持したまま他の職種に転職させるなど）。

AGIOの例について、今回の入札で社会的協同組合が採択された根拠は公表されていないが、少なくとも事業の質に差がみられなければ、補完性原理に鑑みて自立性の高い社会的協同組合が有利となる。

他方、MUSICASCUOLAをポロニア地域で展開する社会的アソシエーションは、学校という安定した公的場にサービス供給の足場を置く一方で、活動費の基盤を公的主体に依存せず、直接に経済的余裕のある個人に依拠する方針を採用している。

社会的アソシエーションは、社会的協同組合に比して強固な経済的基盤を持ち得ないかわりに税制上の義務も軽減される。このアソシエーションのように自前の会費等で基盤を維持できれば、従来は公的事業の委託に依存していたために抱えざるを得なかった経営能力の脆弱性も克服しうる。

現在、2016年6月6日106号法律で向こう1年間に政府が介入するとされた第三セクター制度改革が進行している。今後も上記の事例を踏まえつつ注視していく必要がある。あるアソシエーション会員によれば、ポロニアで複数の学校にアクセスするには何らかのアソシエーションへの登録が欠かせない。組織単位の競争が生じるなかで、個人での参入が困難になりつつもるのである。

(5) 超域的主体 EU・州・財団

A組織の例にみるように、現在コムーネはAGIOを例外として、外国出身児童生徒のイタリア語教育という個別ニーズに補償的に対応している。本報告で詳述しない障がいのある児童生徒の支援員派遣も同様である。他方、学校が独自に推進する放課後教室も希望制という点では個別ニーズ対応であり、通常の教育活動に+の付加価値を生み出している。ただしいずれも意義ある介入ではあるものの、学校教育活動全体からみれば限定的かつ周縁的である。

こうしたなかで、一定の年齢層の児童生徒を幅広く巻き込みつつ、従来の教育課程そのものに改革をもたらす取り組みは、EU(EMPAC)州保健局(WL'AMORE)、財団(INS)といった、超域的な主体による資金投入と指導に牽引されている。とりわけ移民包摂(異文化間教育)や急学防止、保健領域の青少年健全育成といった、従来の正規学校教育課程の枠組では十分にカバーされなかった現代的課題が取り組まれている。これらが各学校(組織)の垣根を越えた地域連携を推奨していること、おもな方針は助成主体が指導しつつ具体的な企画運営を現場の主体に委ねていることも特筆される。

もっとも各学校の申請による競争的資金には、質格差を温存ないし再生産する懸念がある。すでに申請時点で資源・技術・能力に優れた主体が優れた申請内容によって次の資金を獲得する、イタリアで一般に「すでに潤っているところに雨が降る」(Piove sul

bagnato)と揶揄される問題である。

これに対してINSでは、地域教育を長く牽引してきた有力なコンサルタントを招聘して財団担当者が緊密に連携を図り、公募時点での明確なコンセプトの提示、きめ細やかなモニタリング(学校担当者らを招いての定期的なヒアリングなど)、予算編成及び使用の妥当性検討を通じて、質の格差を放置しないマネジメントを工夫する。

プロジェクト型予算は活動が単発的になりがちとの懸念もある。各事業は、自律的なネットワーク形成(INS)、アクションリサーチによる理論化(EMPAC)、関連情報の蓄積と公開(WL'AMORE)、モニタリングによる経過の記録(INS・報告書が出版される予定)により、持続的な知的・実践的リソースの産出を試みている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

高橋春菜「ポロニアの「地域教育サービス拠点」(SET)の起源を尋ねて コムーネ独自の学校教育政策から受け継いだもの」日伊協会『日伊文化研究』第54号、2016年4月、71-84頁(単著)

[学会発表](計 3 件)

高橋春菜「ポロニアの地区図書館におけるインターカルチュラル教育—地域に受け継がれる営みの観点から—」イタリア近現代史研究会、7月例会、日本女子大学、2017年7月29日(一般発表・個人)

高橋春菜「イタリア・ポロニア市で学校に協力する外部主体の多様性 A校の事例」日本比較教育学会第53回大会、東京大学2017年6月23-25日(一般発表・個人)

高橋春菜「戦後における地域教育の生みの親としてのコムーネ ポロニアを事例として」イタリア言語・文化研究会第145回例会、早稲田大学イタリア研究所、2016年10月1日(個人発表)

[図書](計 2 件)

高橋春菜「インターカルチュラル教育は後回し? イタリアの古くて新しい公共図書館を訪ねて」尾崎博美・井藤元(編著)『ワークで学ぶ教育課程論』ナカニシヤ出版、2018年、211-224頁

高橋春菜「第20章 知の工房としての公共図書館」『コラム ライフ・イズ・ビューティフル』、「コラム ミルコのひかり」土肥秀行・山手昌樹(編著)『教養のイタリア近現代史』ミネルヴァ書房、2017年、295-308頁、176頁、294頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 春菜(TAKAHASHI Haruna)

盛岡大学・文学部・助教

研究者番号: 80781418